



平成30年 3 月期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556

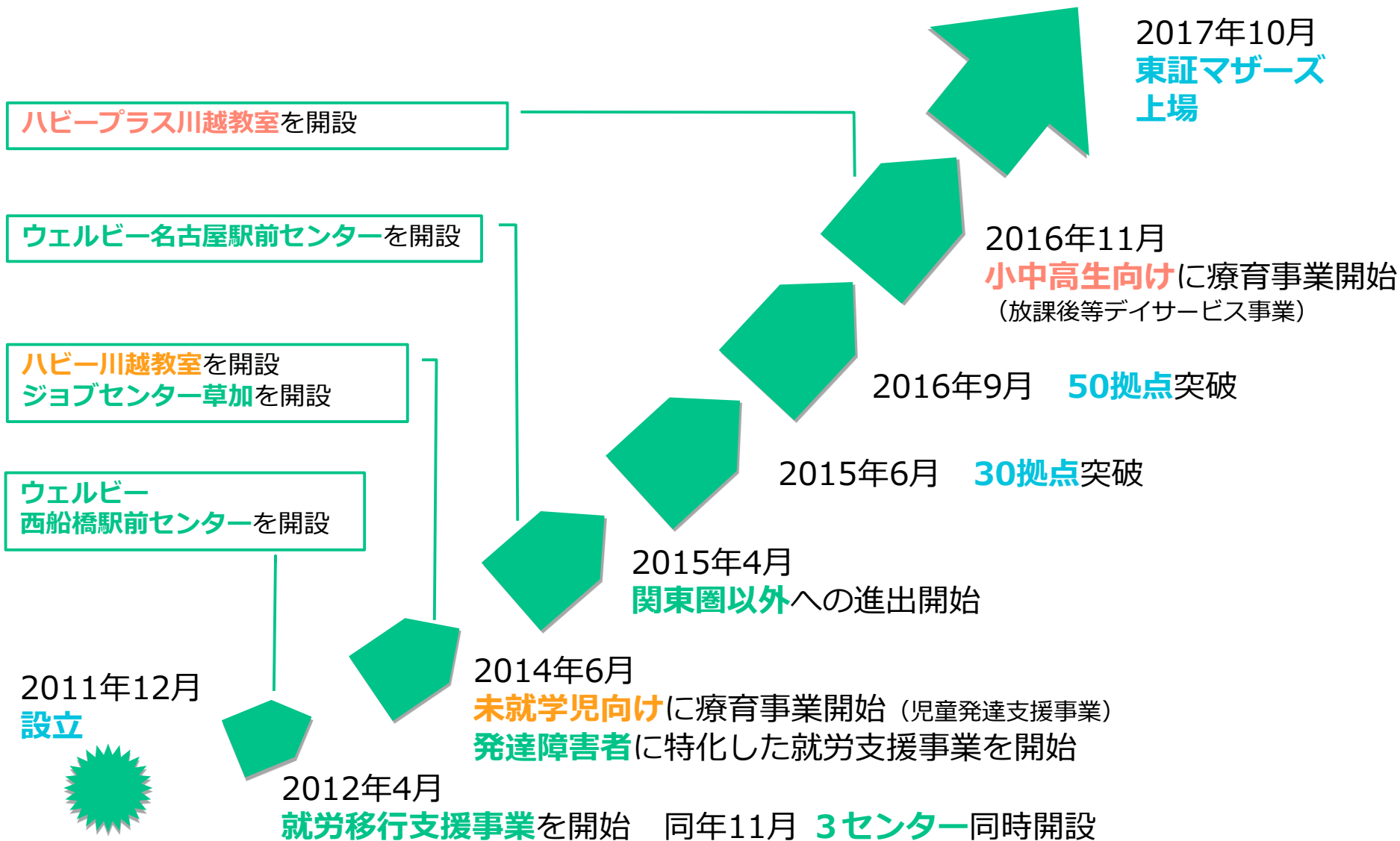
1. 会社・事業概要
2. 2018年3月期決算概要
3. 2019年3月期業績予想の概要

経営理念

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

商号	ウェルビー株式会社 (Welbe, Inc.)
本部所在地	東京都中央区銀座2-3-6 銀座並木通りビル7階
代表者	代表取締役社長 大田 誠
設立年月日	2011年12月1日
資本金	328百万円
発行済株式総数	8,850,000株 ※ 2018年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数を記載しております
決算期	3月末
事業内容 (：運営拠点数)	<p>障害福祉サービス事業</p> <p>①就労移行支援事業：就労移行支援事業所：58センター、特定相談支援事業所：2センター、 埼玉県委託発達障害者就労支援センター：2センター（※1）、 自立訓練（生活訓練）事業所：1センター（※2）の運営</p> <p>②療育事業：児童発達支援事業所：16教室、放課後等デイサービス事業所：3教室の運営</p> <p>※1 以下「ジョブセンター」と称する ※2 以下「ウェルビーチャレンジ」と称する</p>
従業員数	546名（臨時従業員数を除く）

これまでの歩み



出所：当社HPより

未就学児から成人までの年齢層に対して、**隙間のない障害福祉サービスを提供**

就労移行支援事業（18歳以上65歳未満）

就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

• ウェルビー

「障害者総合支援法」に基づくサービス
就労移行支援事業所の運営



• その他

特定相談支援事業所、ジョブセンター、
ウェルビーチャレンジの運営

療育事業（18歳以下）

障害児への成長・発達の支援・指導

• ハビー

「児童福祉法」に基づくサービス
児童発達支援事業所（未就学児向け）の運営



• ハビープラス

「児童福祉法」に基づくサービス
放課後等デイサービス事業所（小中高生向け）の運営

大人

就労移行支援事業所



小・中・高生

放課後等デイサービス事業所

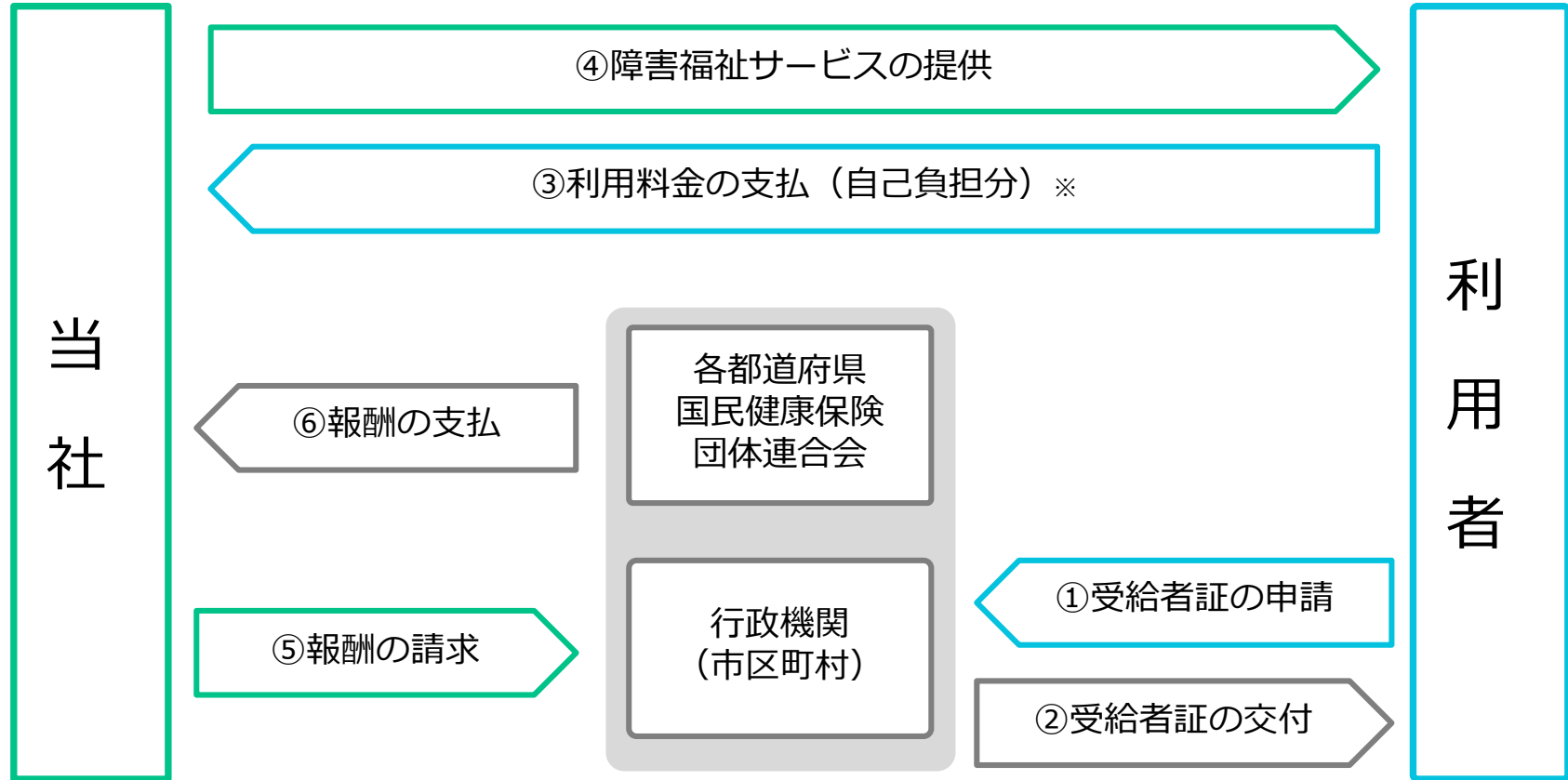


未就学児

児童発達支援事業所



主に、利用者から一部負担金を受領し、差額は国民健康保険団体連合会等の行政から報酬を受領するビジネスモデル



※ 障害福祉サービスの利用料金は、世帯所得に応じて月額負担上限が設定

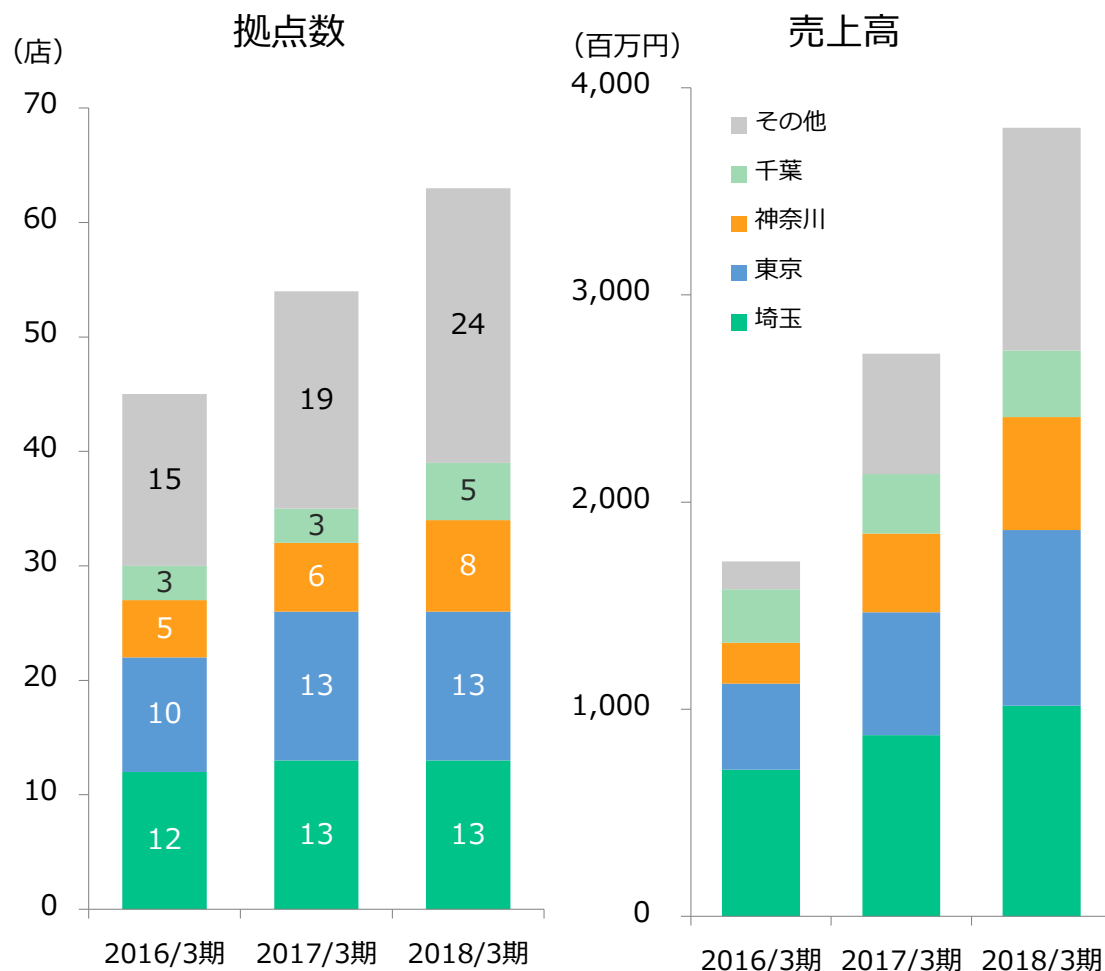
首都圏を核に全国規模で事業所の開設が進行

ウェルビー
全国の事業所数 **63**拠点

(2018年3月31日現在)



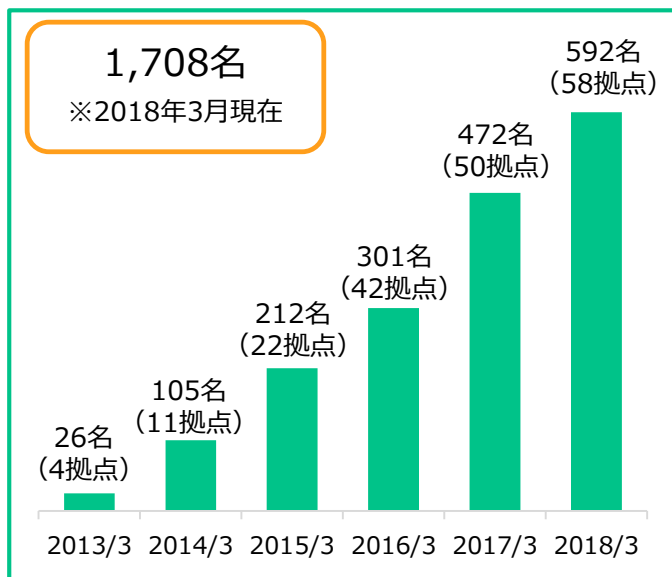
地域別の状況



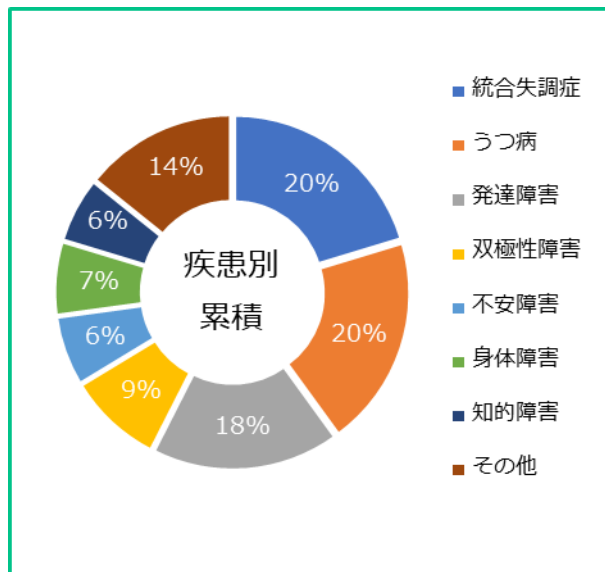
就労先担当者との定期的な連絡・相談を通じて、職場定着をサポート

(障害特性及び配慮の方法、職場での接し方や指示の出し方等、利用者の業務習得に向けたアドバイス)

年度別就職者数

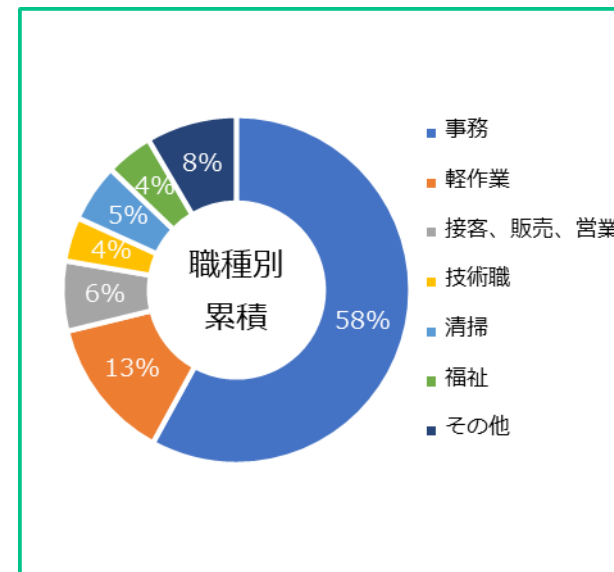


疾患別就職実績割合



※ 統合失調症～不安障害までの精神疾患で70%

職種別就職先割合



※事務職が多く70%以上の方が未経験職種に就職

2018/3期 6ヶ月定着者数 **406名**

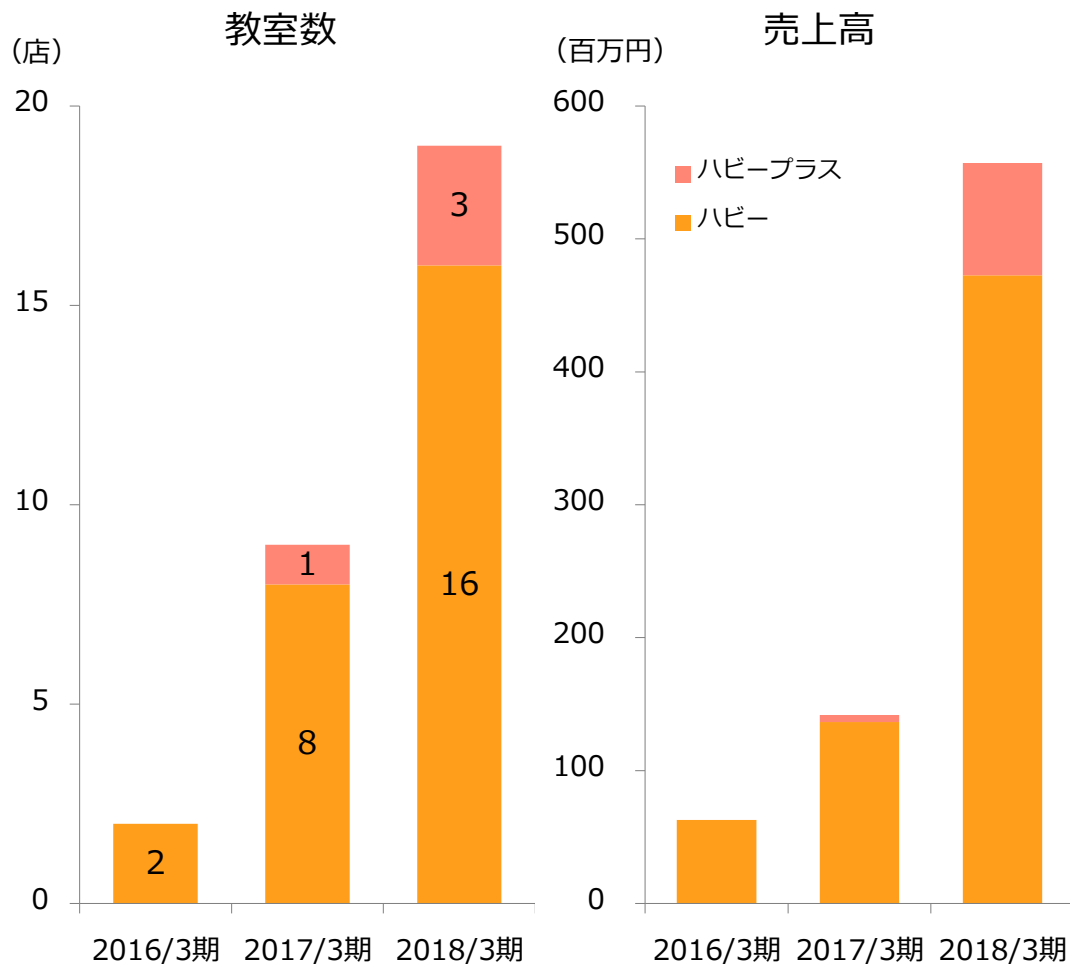
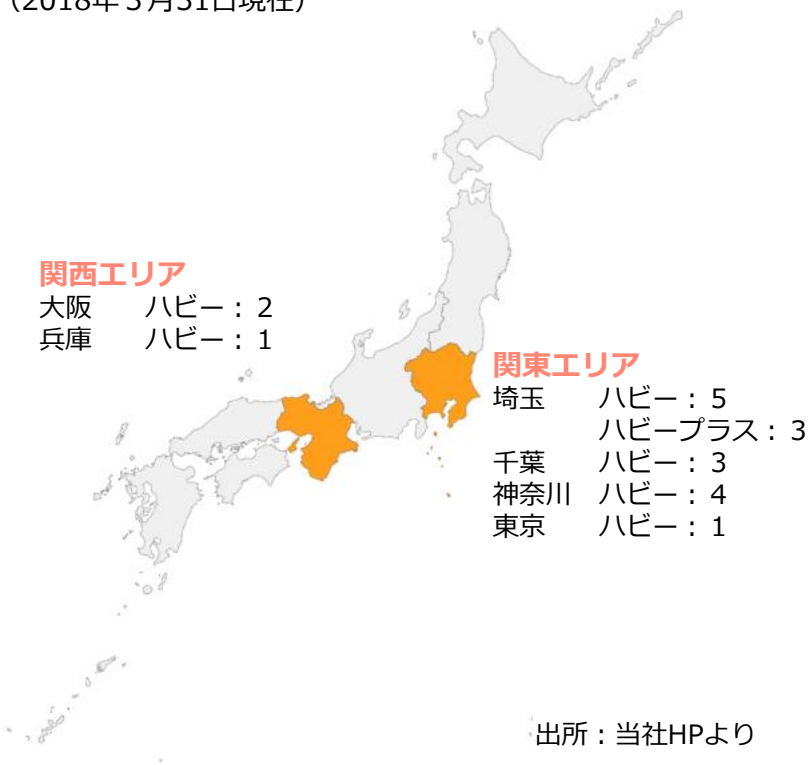
※2016年10月～2017年9月の間に当社事業所を経て就職した利用者のうち、6ヶ月以上定着した者の数

首都圏から教室の新設を推進

ハビー
全国の教室数 **16**拠点

ハビープラス
全国の教室数 **3**拠点

(2018年3月31日現在)



1. 会社・事業概要
2. 2018年3月期決算概要
3. 2019年3月期業績予想の概要

決算概要

- 売上高43.6億円、営業利益10.1億円、経常利益10.4億円、当期純利益7.0億円
 - ✓ 前年同期比で売上高52.7%増、営業利益86.8%増、経常利益94.2%増、当期純利益105.8%
 - ✓ 売上高営業利益率23.2%、売上高経常利益率23.9%

出店状況

- 19拠点を開設し、運営拠点は全82拠点
 - ✓ ウェルビーは8センターを開設
 - ✓ 初の自立訓練（生活訓練）事業所であるウェルビーチャレンジを小倉(北九州市)に開設
 - ✓ ハビーは8教室、ハビープラスは2教室を開設

業績予想

- 2019年3月期は、売上高55.7億円、営業利益13.0億円、経常利益12.9億円、当期純利益8.3億円を予想
- 新規出店は就労移行支援事業7拠点、療育事業7拠点、計14拠点を予定

その他

- 2017年10月5日に東京証券取引所マザーズへ上場
- 2018年3月期期末配当は、普通配当16円00銭、記念配当8円00銭を予定

当事業年度では、売上高、各段階利益ともに過去最高を達成

前期実績と比較して、売上高15.0億円増、営業利益4.7億円増、経常利益5.0億円増、当期純利益3.6億円増

業績予想と比較して、売上高2.2億円増、営業利益0.4億円増、経常利益0.4億円増、当期純利益0.9億円増

科 目	2017年3月期		2018年3月期				前年同期比		2018年3月期 予算比	
	実績		当初予想		実績		増減額 (百万円)	増減率	増減額 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比				
売 上 高	2,858	100.0%	4,139	100.0%	4,364	100.0%	1,505	52.7%	224	5.4%
売 上 総 利 益	1,110	38.8%	1,632	39.4%	1,730	39.7%	620	55.9%	97	6.0%
営 業 利 益	542	19.0%	969	23.4%	1,012	23.2%	470	86.8%	42	4.4%
経 常 利 益	537	18.8%	1,000	24.2%	1,042	23.9%	505	94.2%	42	4.3%
当 期 純 利 益	342	12.0%	609	14.7%	704	16.1%	362	105.8%	95	15.6%

第4四半期会計期間の売上高は、1月・2月の営業日数は少ないものの、利用者数が順調に推移したため過去最高を記録

科 目	2018年3月期 1Q (4-6)		2018年3月期 2Q (7-9)		2018年3月期3Q (10-12)		2018年3月期 4Q (1-3)		2018年3月期 累計	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
売 上 高	980	100.0%	1,091	100.0%	1,135	100.0%	1,156	100.0%	4,364	100.0%
売 上 総 利 益	396	40.4%	449	41.2%	451	39.8%	432	37.4%	1,730	39.7%
営 業 利 益	254	26.0%	276	25.3%	223	19.6% ※1	258	22.3%	1,012	23.2%
経 常 利 益	255	26.1%	273	25.1%	257	22.7%	256	22.2%	1,042	23.9%
四半期純利益 当期純利益	164	16.8%	168	15.5%	152	13.4%	219	19.0% ※2	704	16.1%

※1 外形標準課税の適用に伴い、租税公課が増加したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことによるもの

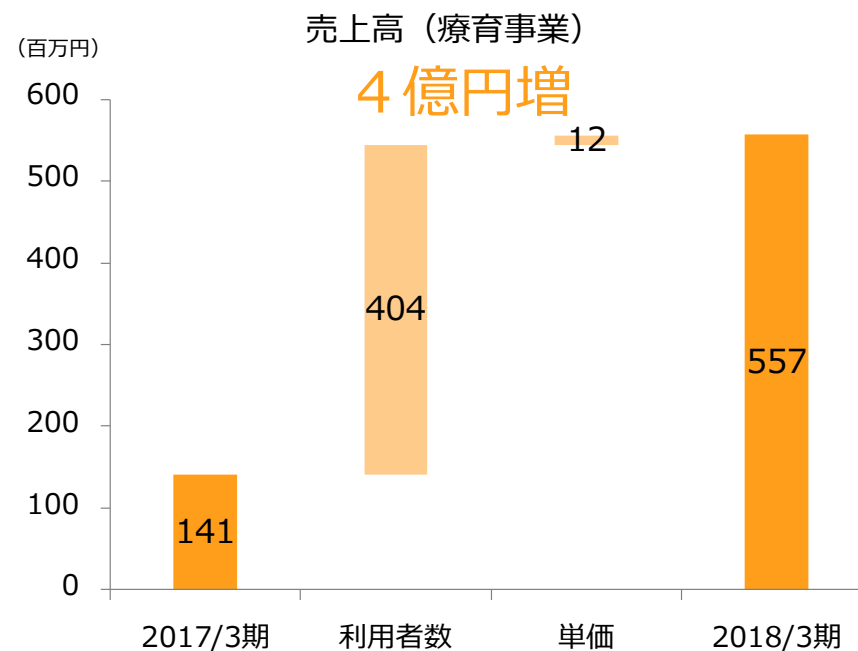
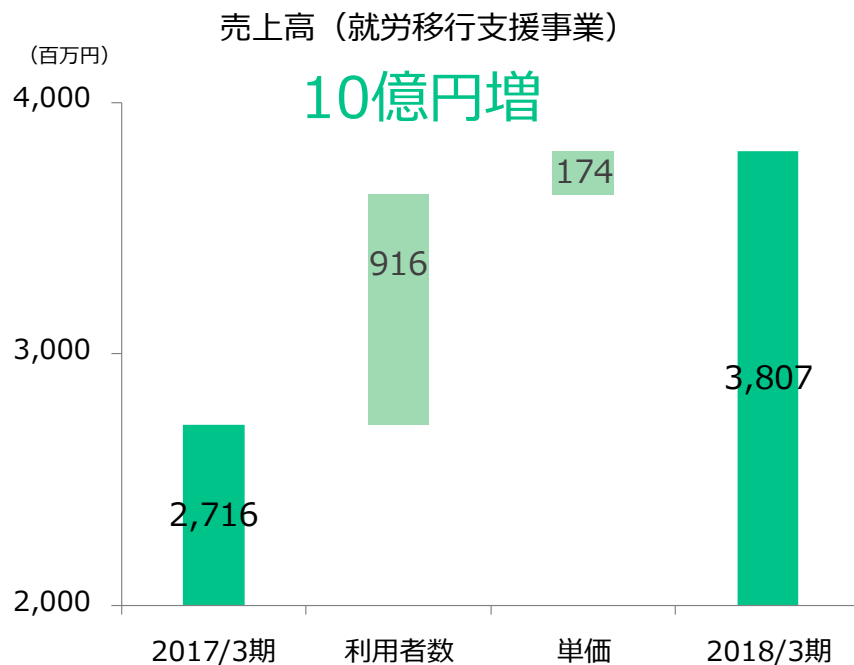
※2 所得拡大促進税制の適用及び配当実施による留保金課税金額の減少により、法人税額が減少したことによるもの

就労移行支援事業の売上高は前年同期比で40%増

療育事業の売上高は前年同期比で293%増

各拠点の利用者数及び稼働率が順調に向上

また、就労移行支援事業においては定着支援体制加算が増加しサービス単価が上昇したことが要因



※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

なお、2018/3期に開設した事業所の売上高については、全額を「利用者数」の増加として計上しています。

全体として拠点数の増加によるもの

人件費については、拠点数増に加えて、賞与制度の創設や資格手当の拡充等により増加

科 目	2017年3月期		2018年3月期		前年同期比
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)
人 件 費	1,163	66.6%	1,810	68.7%	646
地 代 家 賃	192	11.0%	277	10.5%	85
消 耗 品 費	183	10.5%	242	9.2%	58
旅 費 交 通 費	78	4.5%	108	4.1%	30
減 価 償 却 費	43	2.5%	69	2.6%	25
水 道 光 熱 費	18	1.1%	27	1.0%	9
そ の 他	68	3.9%	98	3.7%	29
合 計	1,748	100.0%	2,633	100.0%	885

販売費及び一般管理費は、149百万円の増加

上場準備及び上場に伴う本部機能の強化により、人件費が91百万円増加

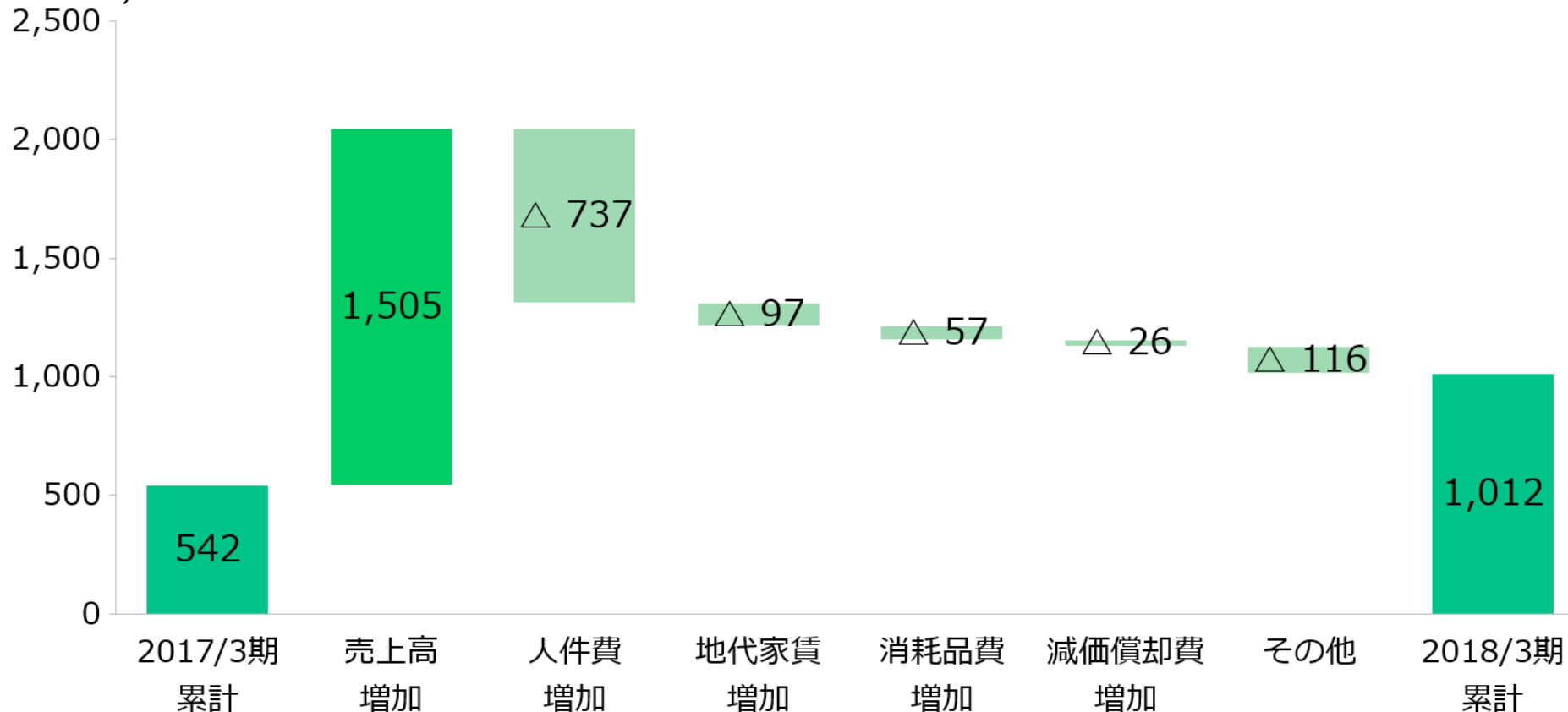
課税仕入の増加に伴う消費税増、及び外形標準課税の適用に伴い、租税公課が44百万円増加

科目	2017年3月期		2018年3月期		前年同期比	
	実績		実績		増減額 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
人件費	261	46.1%	353	49.2%	91	34.9%
広告宣伝費	84	14.9%	80	11.2%	△4	△5.6%
支払手数料	48	8.5%	61	8.5%	12	26.3%
地代家賃	14	2.5%	26	3.6%	11	81.9%
減価償却費	1	0.3%	2	0.4%	0	47.3%
租税公課	62	11.0%	107	14.9%	44	72.2%
旅費交通費	18	3.2%	20	2.9%	2	13.1%
その他	76	13.4%	66	9.3%	△9	△12.3%
合計	568	100.0%	717	100.0%	149	26.4%

営業利益増減要因 - 前年同期比

営業利益は前年同期比で470百万円増加

(単位：百万円)



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

資産合計で1,340百万円の増加

営業活動及び上場による資金調達によって、現金及び預金が大きく増加

固定資産については、新規拠点開所による増加が主な要因

(単位：百万円)

	2017/3期	2018/3期	前年同期比	主な増減要因
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	765	1,592	826	営業活動及び上場による資金調達による増加
売掛金	529	784	255	
その他	56	79	22	
流動資産合計	1,351	2,457	1,105	
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	80	221	140	本部移転及び新規拠点開所による増加
工具、器具及び備品	76	103	26	新規拠点開所による増加
リース資産	81	55	△ 25	
有形固定資産合計	239	380	141	
無形固定資産合計	—	5	5	ソフトウェア購入による増加
投資その他の資産				
敷金及び保証金	108	186	77	本部移転及び新規拠点開所による増加
その他	19	29	10	
投資その他の資産合計	128	216	88	
固定資産合計	367	602	235	
資産合計	1,718	3,059	1,340	

株主資本が1,298百万円増加

上場に伴う株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ296百万円増加

当期純利益の計上により、利益剰余金が704百万円増加

(単位：百万円)

	2017/3期	2018/3期	前年同期比	主な増減要因
負債の部				
流動負債				
1年内償還予定の社債	28	28	—	
1年内返済予定の長期借入金	148	180	32	
その他	360	514	154	+48百万円 未払法人税等の増加
流動負債合計	537	724	186	
固定負債				
社債	157	129	△ 28	社債償還による減少
長期借入金	334	254	△ 80	+100百万円 新規借入による増加 △180百万円 借入返済による減少
その他	151	116	△ 35	割賦債務及びリース債務返済による減少
固定負債合計	644	500	△ 143	
負債合計	1,181	1,224	42	
純資産の部				
株主資本				
資本金	31	328	296	上場に伴う株式発行による増加
資本剰余金	28	325	296	
利益剰余金	476	1,181	704	当期純利益の計上による増加
株主資本合計	536	1,834	1,298	
純資産合計	537	1,835	1,298	
負債・純資産合計	1,718	3,059	1,340	

現金及び現金同等物は826百万円の増加

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上等により609百万円の獲得

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により230百万円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により447百万円の獲得

(単位：百万円)

	2017/3期	2018/3期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	537	1,038
減価償却費	45	72
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	25
売上債権の増減額（△は増加）	△ 188	△ 255
未払費用の増減額（△は減少）	6	60
その他	△ 14	△ 331
営業活動によるキャッシュ・フロー	391	609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 33	△ 169
その他	△ 29	△ 60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62	△ 230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	57	593
その他	△ 80	△ 145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	447
IV 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	305	826
V 現金及び現金同等物の期首残高	460	765
VI 現金及び現金同等物の期末残高	765	1,592

2018年3月期は、**就労移行支援事業9センター**(予算では5センター)、**療育事業10教室**(予算では10教室)を開設

2018年3月末時点で、合計**82拠点**を運営

ハビィは、関東以外では初の近畿地方(大阪・兵庫)に進出

就労移行支援事業



- 2017年5月 チャレンジ小倉センター
- 2017年6月 新横浜第2センター
- 2017年8月 松戸第2センター
- 2017年11月 千葉駅前第2センター
- 2017年11月 千種センター
- 2017年12月 博多センター
- 2018年1月 鹿児島中央センター
- 2018年2月 京都四条烏丸センター
- 2018年3月 藤沢第2センター

療育事業



- 2017年5月 松戸教室
- 2017年5月 藤沢教室
- 2017年7月 関内教室
- 2017年8月 浦安教室
- 2017年10月 志木教室
- 2017年10月 京橋教室
- 2017年11月 心斎橋教室
- 2017年11月 神戸三宮教室



- 2017年4月 大宮教室
- 2017年6月 川口教室

1. 会社・事業概要
2. 2018年3月期決算概要
3. 2019年3月期業績予想の概要

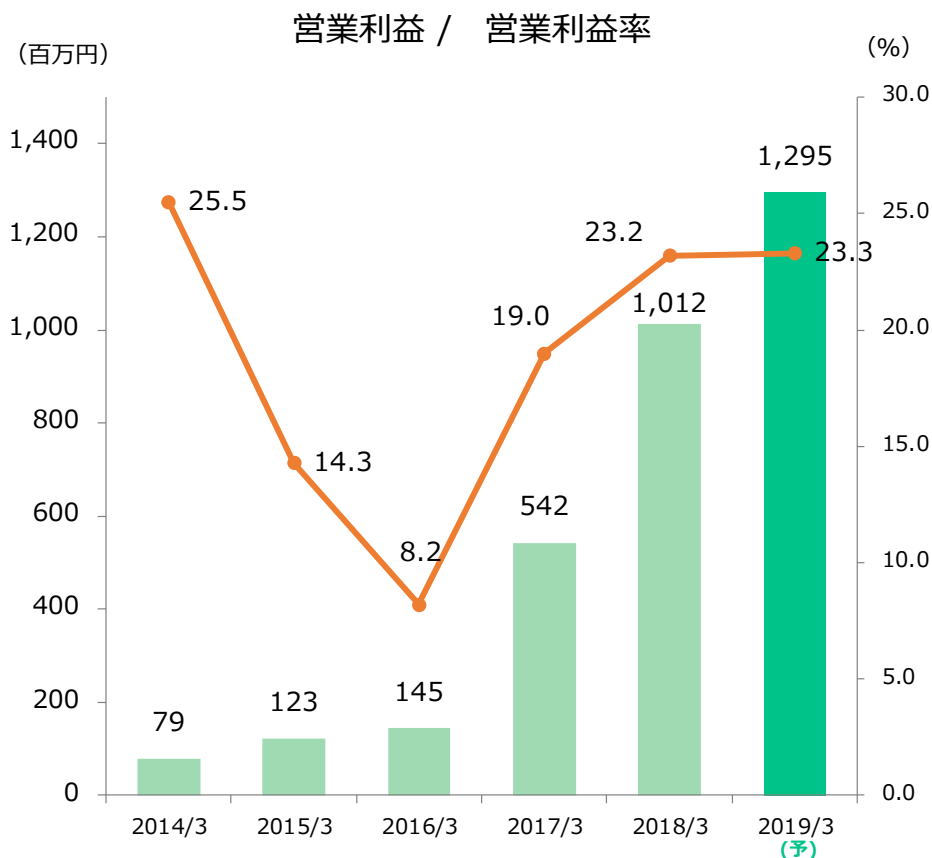
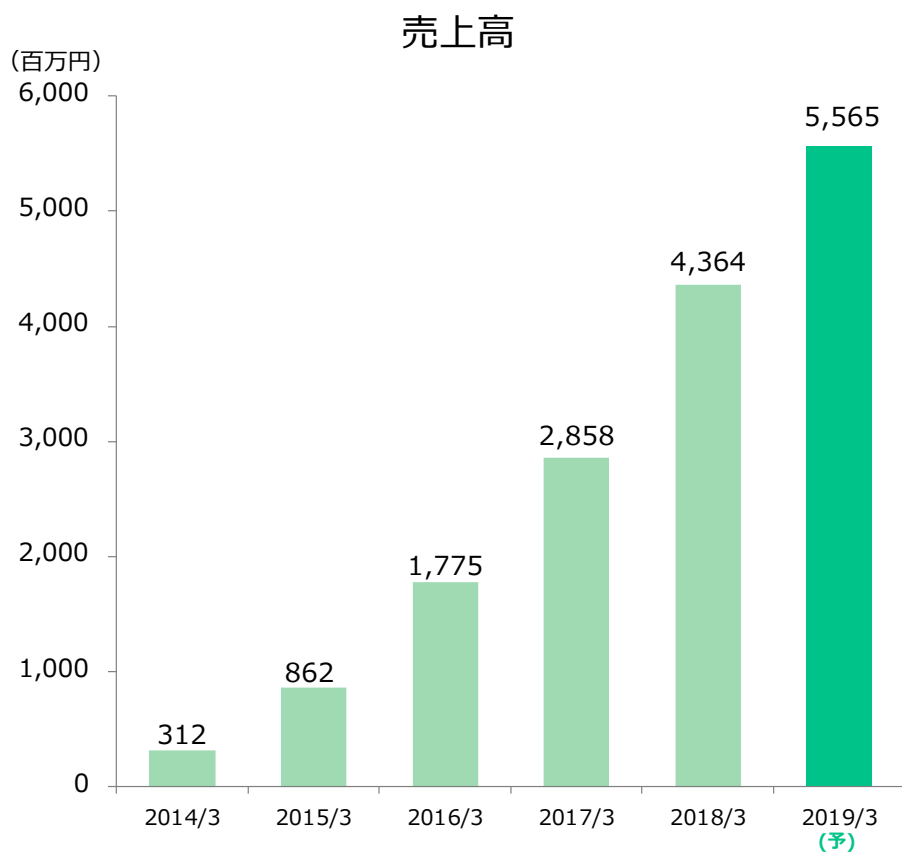
業績予想

- 2019年3月期は、売上高55.7億円、営業利益13.0億円、経常利益12.9億円、当期純利益8.3億円と予想
- 就労移行支援事業、療育事業ともに、利用者数は順調に推移していくものと予想し、増収増益を見込む
- **ウェルビー7センター**、**ハビー6教室**、**ハビープラス1教室**を開設予定

(単位：百万円)

科目	2018年3月期 実績		2019年3月期 通期予想			
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)	増減率
売上高	4,364	100.0%	5,565	100.0%	1,201	27.5%
営業利益	1,012	23.2%	1,295	23.3%	282	27.9%
経常利益	1,042	23.9%	1,291	23.2%	248	23.8%
当期純利益	704	16.1%	834	15.0%	129	18.4%

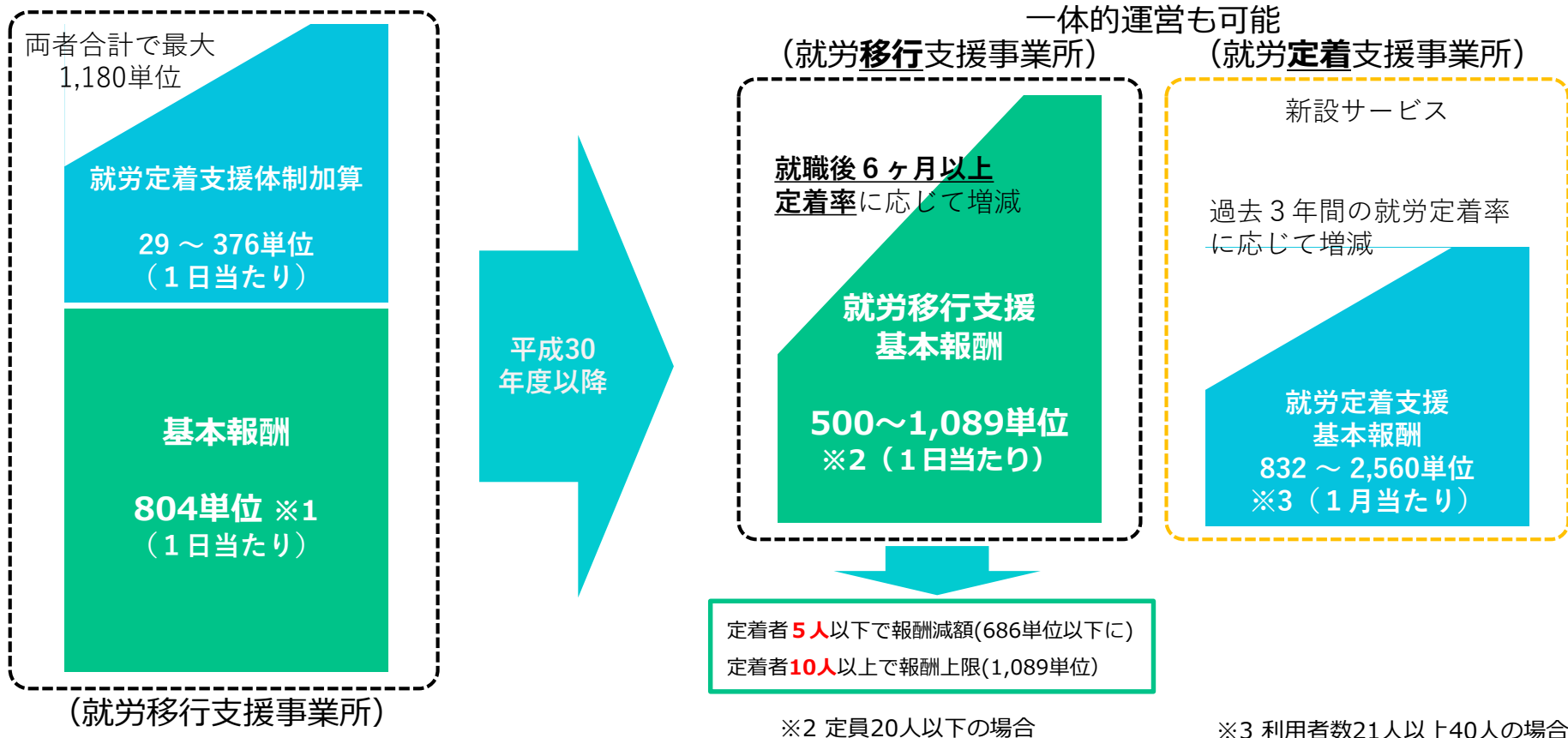
- 売上高55.7億円（前年同期比27.5%増）、営業利益13.0億円（前年同期比27.9%増）、営業利益率23.3%
- 売上高は増収基調、営業利益は増益基調、営業利益率は同水準を維持



平成30年度障害福祉サービス等報酬改定

従来の「就労定着支援体制加算」が廃止となり、「就労定着支援サービス」が新設。

就労移行支援の基本報酬は、定着実績に応じて増減。



※1 就労移行者数・定着者数に応じて15~50%の減算あり

出所：「平成30年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」より当社作成

就労移行支援事業所においては、6ヶ月以上定着者を**毎年コンスタントに輩出**することが重要

就労定着支援事業所においては、効果的な支援を実施し、**就労定着率を上げていく**ことが重要

2019年3月期は、**ウェルビー7センター**、**ハビー6教室**、**ハビープラス1教室**を開設予定

ウェルビーは東北地方に初の拠点（仙台）を出店予定

ウェルビー



- 2018年4月 高崎駅前第2センター
- 2018年5月 所沢プロペ通りセンター
- 2018年6月 本厚木駅前第2センター(予定)
- 2018年6月 仙台駅前センター(予定)
- 他**3センター**開所予定

ハビー

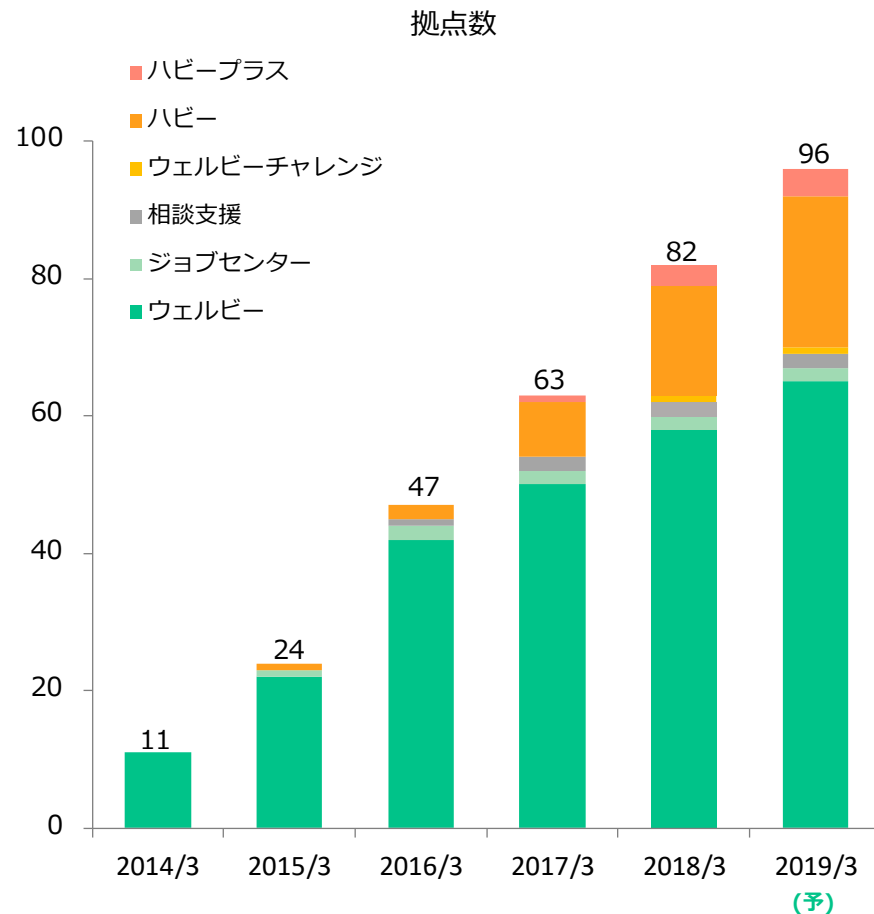


- 2018年4月 志木第2教室
- 2018年5月 湘南台教室
- 2018年5月 柏教室
- 2018年6月 越谷教室(予定)
- 他**2教室**開所予定

ハビープラス

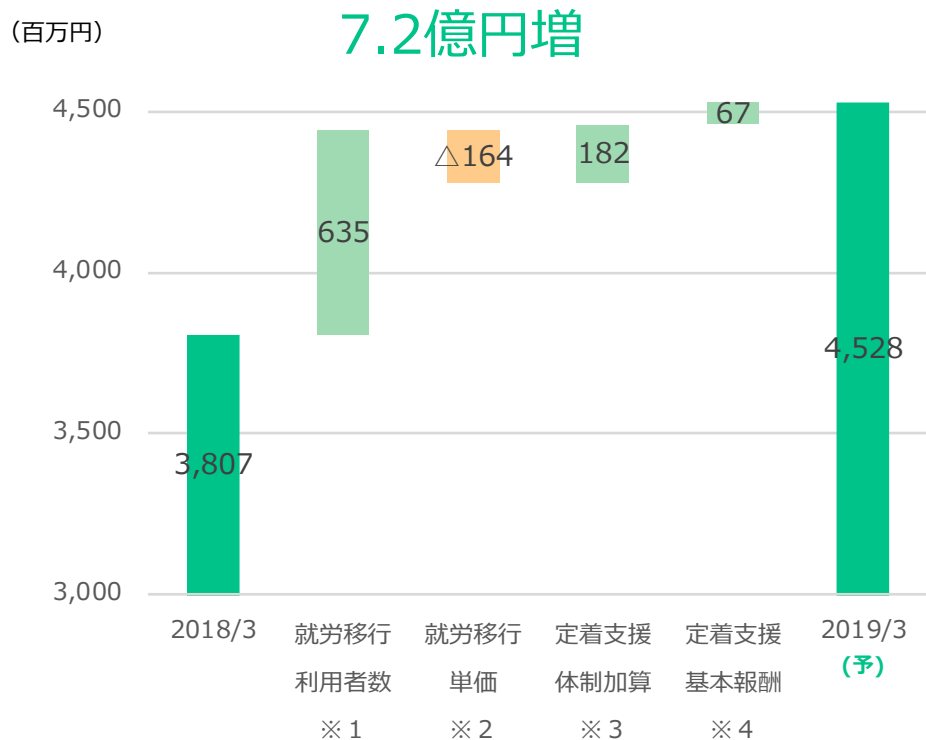


1教室開所予定



就労移行支援事業においては、主に順調な利用者数の増加を見込み、19%の売上増を予想
一部の事業所を除き、10月以降から就労定着支援事業を開始

売上高(就労移行支援事業)



※1

新規事業所における集客に加えて、既存事業所においては稼働率の維持と向上につとめ、**順調な利用者数の増加**を見込んでおります。

※2

就労移行支援事業所においては、事業所ごとの基本報酬の変動、及び従来の「就労定着支援体制加算」の廃止に伴い、全体としては**利用単価の減少**を見込んでおります。

※3

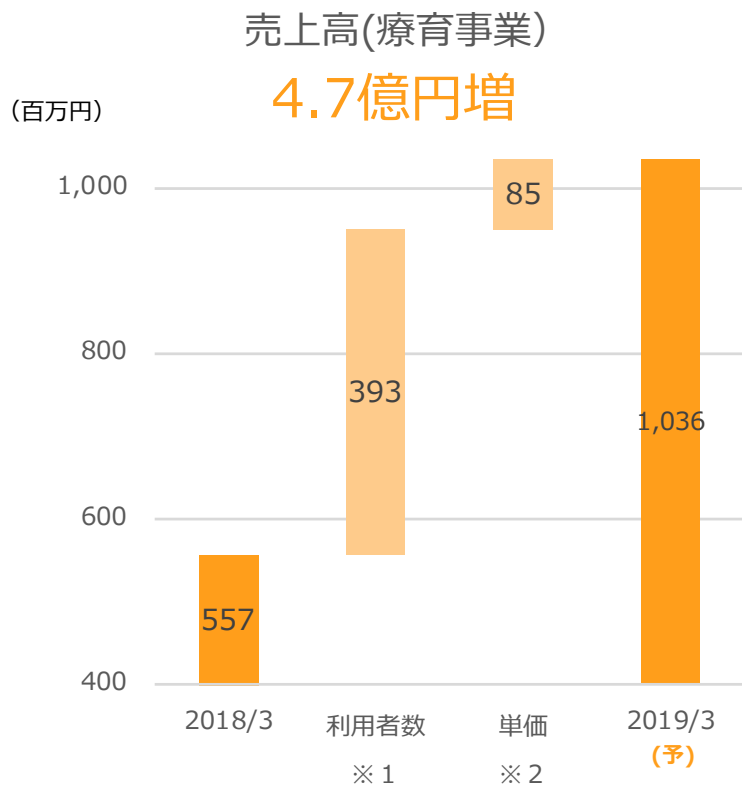
2018年9月までは、就労定着支援事業開始までの準備期間として、従来の「就労定着支援体制加算」の2分の1を取得することができます（「就労定着支援基本報酬」との選択適用）。当社においても十分な準備期間を経てのサービス開始を予定していることから、**9月までは原則「就労定着支援体制加算」を取得**することを想定しております。

※4

2018年**10月以降から就労定着支援事業を開始**します（一部の事業所については、試験的に早期開所予定）。利用者数については、2016年10月以降の就職者のうち、2018年3月時点における定着者数をもとに利用者数を見積もっております。また、基本報酬については、一体的に運営される就労移行支援事業所の過去3年間の就労定着率にもとづいて算定しております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

療育事業においては、主に利用者数の増加を見込み、86%の売上増を予想し、全社売上の19%に保育士・児童指導員等の有資格者を手厚く配置し、高い加算取得を目指す



※1

新規事業所における集客に加えて、既存事業所においては稼働率の維持と向上につとめ、**順調な利用者数の増加**を見込んでおります。

ハビー(児童発達支援事業所)においては、保育士等の有資格者や児童指導員等を人員基準で定める人数より多く配置した場合に取得できる「指導員加配加算」が拡充され、**最大で2名分まで評価**できるようになりました。

※2

(従来)		(平成30年4月以降)	
児童指導員等	195単位	専門職員(保育士等)	209単位
指導員	185単位	児童指導員等	155単位
		その他の従業員	91単位
			最大で 418単位

× 2

今後予定している児童指導員等の採用も加味しながら、事業所ごと月ごとに利用単価を見積もっております。

既存事業所については、従前から、人員基準より2名以上多くの支援員を配置しておりますので、サービス単価の増加を見込んでおります。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、
業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施。

健全な財務体質の維持、
将来の事業拡大のための
内部留保の充実

各期の経営成績、財政状態を勘案

目標配当性向：20%

2019年3月期 予想1株当たり配当金6円（配当性向：19.1%）

英語版IRサイトを開設しました。

今後は、以下の資料の英語版の開示を予定しております。

- ・ 第2四半期 及び 期末 : 決算短信（サマリー）及び決算説明資料
- ・ 第1四半期 及び 第3四半期 : 決算短信（サマリー）

[開示先]

英語版 I R サイト : <http://ace-consul.co.jp/irshowbox/welbe/>

当社ホームページ : <http://www.welbe.co.jp/ir/>

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <http://www.welbe.co.jp/>

